

日本共産党船橋議員団

ミニにゅす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>

市会議員
 石川敏宏 ☎462-4548 事務所☎467-2860
 岩井友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160
 金沢和子 ☎422-5278

佐藤重雄 ☎432-9872
 関根和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
 中沢学 ☎493-8140
 渡辺ゆう子 ☎462-7273

「市営住宅供給計画」のずさんさ明らかに

6月議会にUR都市機構の賃貸住宅を借り上げて市営住宅とする「市営住宅条例の一部改正」が提案されています。芝山2丁目の団地2棟の3DK、10戸が対象です。

家計がきびしさを増す中、多くの方が市営住宅への入居を希望していますが、「空きがない」「何回応募しても当選しない」という声があがっています。今年2月の入居者募集では、最高倍率59倍、平均倍率13倍という高倍率になっています。

倍率は毎年10倍以上

市は昨年2月、「市営住宅供給計画」を策定し、「平成32年度までに新たに200戸の市営住宅を供給する」という目標を掲げています。

「この計画通り200戸を供給したら倍率はどの程度に改善されるか」と質しました。

市建築部長は、「(平成20年度以降を見ると)応募者数は減少傾向にあるが、応募倍率は12・5倍、12倍、14・5倍、11・1倍と推移している。これは供給される空き家戸数が毎年異なるから。(計画達成時点での)空き家戸数は今から推測できないので倍率を予測することは至難」などと答えました。

供給戸数の抜本的引上げを

「そういういい加減なことで『供給計画』といえるのか。(算出した)需要量に応じて供給戸数を決めなくては。計画を見直すべきではないか」と再度質したのに対し、建築部長は、「供給計画を算出する方法については現在の方法で継続していきたい」とのべ、合

無料 日本共産党 船橋市議団主催

法律相談

弁護士が相談を受けます

7月26日(木)

会場：中央公民館
 (部屋は1F入口案内板に掲示)

時間：午後1時～4時

要予約 ☎436-3030

市営住宅入居者募集中

- UR芝山団地他、計34戸(1DK～3DK)。
- 市役所、船橋駅前総合センター、各出張所・連絡所で応募案内を配布中です。
- 応募受け付けは、6月28日(木)、29日(金)市役所で行います。

【問い合わせ】市役所住宅政策課
 ☎(436) 2679

理的根拠のない、実態と乖離した算出方法に固執する姿勢を示しました。

「供給計画」の見直し、供給戸数の抜本的な引き上げを求めたいきます。

消費税増税

反対の立場に

立てない市長

「消費税は、所得が低い人ほど負担割合が高い。中小企業は、価格に転嫁できず身銭を切っている。増税すれば一層深刻な不況になる。消費税引き上げに反対して、61万市民の暮らしを守るべき」と藤代市長の態度を質しました。

市長は「社会保障の財源は、広く国民が負担することが必要」と答えました。日本経団連は「税制改正への要望」で、「持続可能な社会保障制度を実現す

応能負担こそ 税の原則

る上で、広く国民全体で支える安定財源として消費税は最もふさわしい」と主張しており、市長の答弁はこれをなぞったものです。

政府税制調査会の報告書でも、「公平の原則は、税制の基本原則の中でも最も大切なものであり、負担能力（担税力）に応じて分かち合うという意味です」としています。「応能負担原則に最も適し

ているのが所得税であり、累進性を強めること、法人税減税で260兆円も利益をため込んでいる大企業にこそ負担を求めるべき」と質すと、副市長は「消費税の逆進性は認めるが、国際的な信用を得てゆくためには、10%の税率は必要」などと答えました。

世論調査では、6割近い人が、消費税引き上げ反対と答えています。民間労働者の賃金が10年前より年平均60万円も減っている中で、多くの国民が増税に反対するのは当然です。消費税増税をやめさせるため、力を合わせましょう。

草の根政党 ■ 政治資金 ■ 原則堅持

韓国「中央日報」

日本共産党に注目

韓国の「中央日報」はこのほど、「日本共産党から学ぶべき点が多い」と述べた「ラム」を掲載しました。東京特派員の経験もある同紙の論説委員が、韓国の一部の左翼政党とも比較しながら、日本共産党を三つの特徴から評価しています。一つ目は「典型的な草の根政党」という党の存

立基盤です。生活、医療、雇用など「地域民に密着した活動を活発に行っている」と紹介しました。

さらに「お金の問題も徹底的」と指摘。日本共産党だけが政党助成金を受け取らず、企業・利益団体」の資金も受けず、党費・機関紙誌の収益・個人の寄付金でまかなっていると書きました。

三つめに強調したのが、「原則を堅持する態度」。日本共産党が「原則から外れればソ連である、中国であれ、北朝鮮であれ厳しく批判した」ことを、具体例をあげて説明しました。党がソ連崩壊を歓迎したこと、中国に「言論による体制批判には言論で対応を」と述べたこと、北朝鮮のロケット発射など一連の国際的暴挙への批判をあげています。

（「しんぶん赤旗」2012年5月28日付より転載）